

共謀罪 名前を変えてもレッドカード

今国会最大の問題法案が共謀罪です。

安倍政権は「テロ等組織犯罪準備罪」と呼び名を変えていますが、中味は過去三回も廃案になった共謀罪と同じです(法案上程はまだ)。

「内心の処罰」

共謀罪とは、実際の行為が無くても、二人以上の者が「話あって合意した」ことを「犯罪」とするもの。過去の法案では対象となる犯罪は、万引きも含めて600超。

個人が頭の中で思うこと、他人と話をすることを「犯罪」とするのだから、捜査当局がそう見なせば逮捕・起訴・処罰できるということです。「この法案が意味するのは内心の処罰で、現行の刑法の法体系を根底から変えてしまう。今後、どれほどの市民の行動が規制されていくのか恐ろしい」と、ある刑事法学者は批判しています。

「戦争する国」つくる共謀罪

公明党が求めている様に対象犯罪数を絞り込んだとしても本質は同じです。

政府や社会に対する異論や批判を持つ者、労働運動や市民運動への弾圧だけでなく、誰に対しても人権、プライバシー、個人の自由を圧殺し、好き放題「犯罪」をでっち上げることができます。「汚い捜査手法」の導入と併せて住民同士の相互監視や密告を奨励し、物言えぬ暗黒社会をもたらします。

戦争中、治安維持法により、家の中まで監視の目が光り、「戦争は嫌だ」とつぶやくことさえはばかれた、その再来とも批判されています。安倍政権は秘密保護法、戦争法を強行し、トランプに乗り

て軍事大国化、改憲を加速させています。共謀罪は「戦争する国」を支え、つき従う「一億総国民」をつくり、社会を一色に塗りつぶしていくことを狙っています。

オリンピック、テロ対策は口実

安倍首相は、「テロ対策の国際条約を批准するための国内法」「作らないとオリンピックもできなくなる」と脅しみたいに言ってますが口実です。

こには次のように多くのウソとすり替えがあります。

- ①国連越境組織犯罪防止条約＝パレルモ条約はテロ対策の条約ではない
 - ②批准している国でも「テロ」はある
 - ③条約批准が必要としても共謀罪は必要ない
 - ④東京オリンピックに「テロ」のリスクは高くない
 - ⑤リスクが高いのなら、莫大な金はかかるし、危険なオリンピックはする必要ない
 - ⑥共謀罪は「オリンピックテロ対策」にはならない。
 - ⑦安倍政治自身が「テロ」のリスクを高めてきた
- 最大の「テロ対策」は、戦争法廃止、自衛隊撤兵、日米同盟見直し―基地撤去、平和憲法堅持、すべての国との平和友好外交、難民受け入れ…そういう国にすることです！

世論を高め共謀罪を葬ろう

この間、政府の国会答弁はしどろもどろ。

日本弁護士連合会、大阪弁護士会も反対を呼びかけています。1月28日共謀罪に反対する「誰がなぜ共謀罪を必要としているのか」の集会には多くの人がかかけつけました。今後もデモや学習会がいくつも企画されています。更に世論を高めて上程阻止～廃案へ！がんばって闘いましょう！

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！